

令和3年度 宇都宮市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 会議録

- 日時 令和3年12月20日（月）午後4時00分～午後5時30分
- 場所 宇都宮市役所 11階 11A会議室
- 議事 「第4次宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画」の令和2年度の進捗状況及び令和3年度の取組について
- 出席者
 - 【委員】 福田智恵委員， 麦倉仁巳委員， 鈴木勇二委員， 檜山和子委員， 桶田正信委員， 興野憲史委員， 三坂茂晴委員， 木村由美子委員， 長谷川万由美委員， 松本カネ子委員（10名）
 - 【事務局】 [保健福祉部] 参事（地域共生担当）
[保健福祉総務課] 課長， 課長補佐， 地域共生企画グループ係長， 職員2名
- 公開・非公開の別 公開
- 傍聴者 無
- 会議経過
 - 1 開 会
 - 2 会長あいさつ
 - 3 委員紹介
 - 4 議事
「第4次宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画」の令和2年度の進捗状況及び令和3年度の取組について事務局より説明し，事務局案のとおり了承
 - 5 その他
「地域共生社会」の推進に向けた取組について
 - 6 閉 会

《発言要旨》

発言者	内容
4 議事	
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> 委員の皆様から意見はあるか。
興野委員	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者を対象とした医療費の助成について、これまで対象外となっていた精神障がい者保健福祉手帳1級の取得者が、令和4年4月から助成制度の対象に加えられることとなったため、お知らせする。バスの運賃については、依然として精神障がい者に対する運賃割引が認められていない状況にある。令和4年度は全国障がい者スポーツ大会の開催を控えていることもあり、割引適用に向けて協力をお願いしたい。
桶田委員	<ul style="list-style-type: none"> 地域において、ひとり暮らしや認知症の高齢者が増えているが、そういった方たちを民生委員や福祉協力員だけでは支えきれない状況にあるとともに、中高生の貧困や虐待、不登校などが問題となっており、今後、ひきこもりや生活保護受給の予備軍となることを不安視している。子ども食堂に食料を提供しているが、宇都宮市内の子ども食堂のネットワークが構築されていないように見受けられる。課題解決に向け、今後の検討材料にさせていただきたい。 安心安全のまちづくりについて、基本となるのは防災であり、水害を防ぐため河川の底皿いを要望する。
福田委員	<ul style="list-style-type: none"> 興野委員ご発言のバス運賃の割引については、バス事業者の負担で行われているものである。
興野委員	<ul style="list-style-type: none"> 現状としては、在宅精神障がい者が通院や通所のために公共交通機関を利用する場合、宇都宮市がその料金の一部を助成しており、1か月あたり1,000円分の福祉ポイントとしてtotraに付与されている。運賃が下がればバスに乗るとい声もあるため、精神障がい者に対する運賃の割引をお願いしたい。 青少年の不登校問題について、ゆくゆくは8050問題につながる恐れがあるため、対応をお願いしたい。
福田委員	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂への支援については、課題意識を持っている。今後、市が窓口となってネットワーク化を進めていく方向性であると伺っている。
鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> 計画について、達成率の数字によりA・B・Cの評価が行われても、良い悪いのイメージが沸かない。具体的な事例の数が把握できれば、地域の方にもう少し関心を持ってもらえるのではないかと。例えば、防災の取組については、地域で避難訓練などの防災活動が行われているものの、車いすに対する訓練は行われていない。知的障がい等の障がい者は、もともと訓練に参加できない状況にある。そうすると、地域の人たちは、地域に障がい者がいるという認識が欠けてしまうのではないかと。 指標について、基準を変えることは難しいと思うが、ICTの進展など変化があった場合、同じ指標を用いない方が望ましいのではないかと。一方で、指標を変えると比較ができないという難点もあるが、具体的な事例の数字を取り上げていただくと、地域の理解が進むのではないかと。
麦倉委員	<ul style="list-style-type: none"> 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」について、法改正があり、合理的配慮が求められている。対応をお願いしたい。

<p>麦倉委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「(仮称) 栃木県障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」について、パブリックコメントが行われているが、県の対応を踏まえ、新年度、市としての対応を計画に盛り込んでいただきたい。コミュニケーションにおいては、実際に手話や点字ができる方は多くない状況にあり、代替手段として音声でカバーする方法や要約筆記、筆談でやりとりする方法もあり、これらを踏まえないと、意思疎通やコミュニケーションにならない恐れがある。令和4年度は、全国障がい者スポーツ大会が開催されるため、これを機に取り組んでいただきたい。
<p>鈴木委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 障がいにも程度や特性があり、例えば、視覚障がいといっても見え方がいろいろある。中途障がい者は、手話や点字などのコミュニケーションが円滑にできない傾向がある。障がいにも幅があることを強調したほうが、地域の方に關心を持ってもらえるのではないかと。
<p>木村委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ひとり暮らし高齢者など地域の方を支援していく点で、「ふれあい・いきいきサロン事業」の取組は、地域のネットワーク構築において大切な存在であると考え。当取組はB評価となっているが、場所がないのか、リーダーの人材がないのか、背景を捉えた上で取り組むことが望ましい。 災害時において、民生委員が要援護者を全員支援することは不可能であると考え。日常的に関わっている人や隣近所などの関わりを強くしていくことが高齢化社会において重要であり、「共に支え合う地域社会づくり」の基本になると考えるため、詳細に状況を把握していただきたい。 「ボランティア養成講座の充実」については、リーダーがノウハウを持っているところは、楽しいサロン運営が可能となり、多くの参加者が集まる傾向があり、そういったリーダーの養成講座の充実が必要なのではないかと。 現行計画には計上されていないが、現在問題となっている「ヤングケアラー」についても、共に支え合う地域社会づくりにおいて大変重要であると考え、次期計画には盛り込んでいただきたい。
<p>松本委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 長年にわたりボランティア活動を継続しているが、コロナ禍において、支援を求めるニーズが増加しており、隣近所がしっかり支え合う体制が必要であると考え。ボランティア活動を行う中で、食べ物がないと訪ねてくる家庭があり、子ども食堂を紹介することもある。子ども食堂については、子育て経験のある方が必要であると考え。また、ひとり暮らしの方から、寂しいと連絡が入ることがあり、傾聴ボランティアを紹介したところ、個人宅への訪問は行っておらず、施設などを活動場所に行っているという。ボランティアの育て方にも問題があるのではないかと。ボランティアについては、中高生など地域の若い人に参加いただかないと、地域を支えていけなくなると考える。ヤングケアラーについては、当事者が悩みを訴える場所がなく、不登校につながる状況もある。
<p>三坂委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 防災について、障がい者に参加いただいた上で、防災訓練を実施したいと考えているが、どうやって訓練を実施したら良いか伺いたい。向こう三軒両隣と言われていたが、隣近所の方に御協力をいがないと、障がい者の避難支援は難しいと考える。
<p>長谷川会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者を含めた訓練については、いきなり訓練を行うことは難しいため、防災マップの作成や車いすやベビーカーの避難経路等を確認するまちなきなど、一緒にできることから始めてはどうか。

三坂委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実際に訓練などを実施しないと、避難路がわからない方が出てくるのではないかと思われる。
桶田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安心安全のまちづくりの基本は、自治会の拡充であると考えている。老人クラブ等の各種団体を組織的にやっていかないと、まちづくりの基本がくずれてしまう。
檜山委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヤングケアラーと不登校、子ども食堂について、数などの情報が民生委員にはなかなか入ってこない。どういった方が困っているのか、情報をつかめない。当事者から訴えていただくことが望ましいが、個人的なものがあるのか、言えない状況にあると考える。市ではどの程度把握しているのか。
福田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども食堂については、団体によって実施回数が異なる。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヤングケアラーについては、定義が難しいとともに、国においても実態調査が始まったところである。また、当事者自らがヤングケアラーであるという認識がなく、気づかない状況にあり、周知から始めようと、関係部局と話をしている。国の調査結果や状況等を踏まえ、本市において検討を進める予定である。
木村委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困っている人が、声を上げて良いというメッセージが必要ではないか。
<h2>5 その他</h2>	
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画は最上位計画であるが、何をどのように議論するのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画は各部門の計画の上位にあたるが、次期計画については、部門別の計画を網羅的にするのではなく、プロジェクトにしていく想定であり、「やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画」においても、プロジェクトを検討していくため、連携させる形で作業を考えている。
福田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来年度、社会福祉審議会 地域福祉専門分科会において「やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画」の改定に向けての話し合いがなされていくが、議論が総合計画に吸い上げられることも可能か。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局の職員が総合計画の策定に携わるため、地域福祉専門分科会の意見を反映できるよう努めたい。
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会の地域福祉活動計画についても、同時期に改定を迎えることとなるが、やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画と一体的に策定できないか。県内の多くの市町において、地域福祉計画と地域福祉活動計画を一体的に策定している。一体化させるメリットは、目標がひとつになるということがいちばん大きい。総合計画の中に、地域共生社会がプロジェクトとしてひとつ立つことを考えると、やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画をこれまでの延長線のような形で策定すると、総合計画のプロジェクトとの乖離が生じてくると考える。また、福祉都市宣言が古くなってきているのではないか。「地域共生宣言」など、大きく変えてはどうか。
桶田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の中には、さまざまな問題がある。行政のスピーディーな進行の在り方を求める。社会が何を求めているのか、しっかり受け止めてほしい。

長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> 市の委員と市社会福祉協議会の委員を兼任する委員もいると思うが、同じことを発言して結局解決しないということが起こり得る。枠組み自体を検討いただきたい。地域の課題がまったなしであることから、「地域共生社会」については、法改正を伴って促進していることであるため、現在の枠組みを活かしながら変えていくべきではないか。また、児童福祉分科会が子ども・子育て会議となって外に出てしまったことにより、社会福祉審議会において児童福祉を扱えない状況にあるため、計画を策定する場に子育てに関する市民が参加できていない。審議会の委員に追加するのは大変だが、計画策定の機会に策定委員として、必要な人たちに入ってもらい仕組みを作っておけば、社会福祉審議会の委員からも貴重な意見を出していただけるのではないかと。ヤングケアラーなど計画の策定にあたって意見が聞けるような仕組みができてると良いと思う。「地域福祉計画」と「地域福祉活動計画」を一体的に策定しているところは、それぞれの計画がありながら、いろいろな意見を出して進めていると思うため、この機会に一体的に策定していただきたい。福祉以外にも、外国につながる方や雇用の関係など、地域共生社会の分野が広がっているため、市民が話し合える場を検討いただきたい。
木村委員	<ul style="list-style-type: none"> スーパースマートシティの言葉と説明に違和感を覚える。市民が言葉を理解することが重要であると考え、スーパースマートシティと聞いたときに、イメージが湧かない。計画を策定する際は、市民に焦点を当て、計画を見たら内容がある程度わかるようなやさしい表現が望ましい。
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> 例えば、自治会などにスーパースマートシティの図を見せた場合、すぐに理解してもらえるか疑問である。
檜山委員	<ul style="list-style-type: none"> 昔から「向こう三軒両隣」という言葉があるが、この言葉のとおりであると考え。隣同士がお互いを気に掛けることが必要ではないか。住民同士で仲良くやっていけばうまくいくのではないかと考える。
木村委員	<ul style="list-style-type: none"> 「地域共生社会」が大切なのはよくわかる。
桶田委員	<ul style="list-style-type: none"> 住民で御理解いただけるのは3割程度ではないか。特に若い世代の方、集合住宅にお住まいの方の関心が低いものと考え。昔に戻る必要があるのではないかと。
長谷川会長	<ul style="list-style-type: none"> 10年以上委員を務めさせていただいているが、地域福祉にいろいろな概念が入ってきており、「地域共生社会」が総合計画のひとつの柱になるまでになってきたため、今まで続けてきたことも大切であるが、実現可能な新しい枠組みで検討する必要があるのではないかと考える。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉計画を最初に策定した当時、「地域福祉」という概念があまり浸透しておらず、「地域福祉とは何か」から始まった経緯がある。20年後にあたる現在、「地域共生社会」が問われているが、いろいろな方に知恵をいただきながら少しずつ進めてきており、10年後20年後、若い人たちが社会に出て中心になった時、「地域の困りごと」を受け止め、自分事にするのをどう当たり前にしていくかを考え、計画を作りあげないといけない。市としても、「やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画」については、現行計画からの見直しを含め議論していくため、社会福祉審議会地域福祉専門分科会にも意見を伺いたいと考えており、よろしくお願ひしたい。

<p>福田委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8050問題が言われているが、2040年頃になると、団塊ジュニアの方が高齢者となる。団塊ジュニアの方の暮らしは、バブル崩壊やリーマンショックなど、大学を卒業したとしても、就職ができていない層になるかと思う。生涯収入も少なく、そういった方々が高齢になった際に十分に年金が受給できなかったり、自分が医療にかかったら家計が破綻したりする恐れがある。財政面でも福祉的な公助に費用がかかってくると思う。働き方の問題も考えていかななくてはならないと思う。今後、公助としてどこを手助けするのか、社会を見据えたうえでの計画となるよう、事務局において資料を収集するなど提案していただきたい。また、「地域共生社会」となれば幅広くなるが、地域福祉専門分科会の委員は、連合会や障がい関係の方、まちづくり関係者である。子どもを見ているところが入っていないため、これから社会を担っていく子どもたちがしっかり教育を受けて育っていく環境を作っていくためにも、子どもを支援している方や子育て関係の方、医療関係者も入っていただけることが望ましい。いろいろな方から意見をいただけるような来年度にしていきたい。枠組みについては、以前から事務局に提案しているところであり、会長の意見に賛同する。
<p>長谷川会長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他市町をみると、市町村合併のタイミングで地域福祉計画と地域福祉活動計画を一体的に作るようになる事例もある。宇都宮市の場合は、他市町に先行して地域福祉計画が策定されたこともあり、現在まで別々に策定している。「地域福祉計画」と「地域福祉活動計画」の一体的な策定を検討いただきたい。